

日本経済新聞

2018年2月25日 (日)

検索欄: 記事 株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

G20「アマゾン課税」協議へ E U案軸、売上高を対象

経済

2018/2/24 1:30 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

20カ国・地域 (G20) は、米アマゾン・ドット・コムのような電子商取引業者に対する課税強化案を検討する。現在の租税ルールでは、国境を越えてインターネットで売買される電子書籍などの利益に、各国が法人税をかけられないためだ。国ごとの売上高に課税する欧州連合 (E U) の案を軸に協議が進むが、実現すればネット企業の立地戦略やサービス展開に大きな影響を及ぼす可能性がある。

経済協力開発機構 (OECD) の租税条約では、グローバル企業が進出先の国に支店や工場などの恒久的施設 (PE, Permanent Establishment) を持たない場合、法人税をかけられない。



大型の物流倉庫を恒久的施設の概念に加えるルールは日本でも来年から適用される (米にあるアマゾンの配送センター) =ロイター

たとえばアマゾンの電子書籍「Kindle」を日本の消費者がネットでどれだけ購入しても、日本政府はアマゾンの利益への課税権がない。法人税は米政府に入る。動画配信サービスの米ネットフリックスが米本土のサーバーから配信した映画・ドラマのほか、音楽ソフト、アプリといった様々な「無形固定資産」も法人税は非課税扱いだ。

米プライスウォーターハウスクーパーズ (PwC) の推計では世界の電子書籍の市場規模は2015年に約100億ドル (1兆700億円) と5年で2.4倍に膨張。アップル、グーグルといった米大手に加え中国のネット通販大手アリババ集団やインドの企業も電子商取引を急拡大しており、デジタル経済と徴税のひずみが広がりかねない。

OECDなども野放図にしていたわけではない。ネット企業の「大型の物流倉庫」があれば消費地国が課税できるようルール変更しており、日本も19年1月から適用する。それでもモノの動きを伴わず、ネット上で完結する音楽や映画の売買は相変わらず所得課税の抜け穴だ。

G20は3月のアルゼンチンでの財務相・中央銀行総裁会議で本格的な議論に着手し、OECDの作業部会に論点報告をする。これを受けOECDは4月にも電子商取引への課税に関する報告をまとめ、具体的なルールの話し合いへとステップを進める構えだ。

現時点でG20で有力視されている案は、欧州委員会が主張する2段階によるルールづくりだ。提唱者の中心はフランスやドイツ。欧州勢は同じサービスを提供しても海外企業と国内企業で税負担が異なるのは不公平と考え、内外企業の租税負担のバランスをとるため海外企業に限って「平衡税」と呼ぶ税金を課す。

国ごとの売上高に一定の割合で課税する手法で、OECDルールに沿って企業は19年5月にも国ごとの売上高を公表する。このデータなどを参考に各国の課税当局は平衡税を課す。これが第1段階だ。

日経平均(円) 2/23 大引	21,892.78	+156.34	+0.72%
NYダウ(ドル) 2/23 終値	25,309.99	+347.51	+1.39%
日経アジア300 2/23 終値	1,456.47	+12.61	+0.87%
ドル(円) 2/24 5:49	106.82-83	-0.64円高	-0.59%
ユーロ(円) 2/24 5:49	131.35-39	-0.53円高	-0.40%
長期金利(%) 2/23 14:11	0.045	-0.005	
NY原油(ドル) 2/23 16:59	63.57	+0.80	+1.27%

日経平均について (銘柄一覧)

Quick

日経ウーマンミクス プロジェクト

女性が活躍できる 環境づくりを応援しています

役立つイベントも満載!

会員募集中! (無料)

日経からのお知らせ

社会人採用、通年で募集 「高度な専門記者」も

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

【就活生必見】企業トップと対談イベント実施!

おすすめ情報

変化に賭けたチャレンジを恐れない 接待、お客様に心を込めたもてなしを 長時間労働を削減できる会社の共通点 自動運転で注目! エヌビディアの実像 転職で年収アップは条件にない? バリに住もうと思ったら、家を探そう 接待だけじゃない神楽坂 大人の名店 働き方やオフィス革命の最新動向は

- 転職
- レストラン
- Gooday
- BizGate
- スキルアップ
- 海外不動産
- レストラン
- BizGate

[PR] 一覧はこちら

中・高一貫校通信 2月号

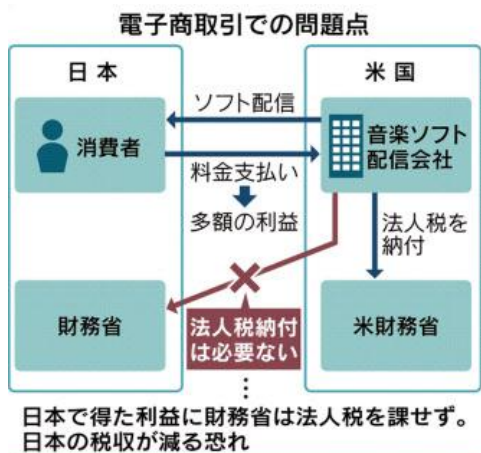
【中学受験なるほどQ&A】Q. 中学入試はどんな学校でどのように行われる?

スペシャリストが語る

企業価値の向上を実現するCRE (企業不動産) 戦略とは/三菱地所リアル

ヴェルト野々上CEO試乗

アウトランダーPHEVで、EV走行・ハイブリッド走行の違いなどを体感/三菱自動車



画像の拡大

第2弾として早ければ20年にも、課税の仕方を抜本的に見直す。具体的には「恒久的施設」の概念をあらため、モノだけでなく、実際にネット通販を展開している国でのデータ収集量なども基準に加える案などがある。

日本でビジネスをする外国企業はこうした新しい基準を踏まえて利益を申告し、国税庁が精査する。関係者によると、EUはルクセンブルクやアイルランドなど一部を除き平衡税を支持。中国やインドなどの新興国も税収が増える可能性が高く、強くは反対しないとの見方が

多い。

日本では海外から配信される音楽ソフトなどに15年10月から消費税を課税するようになった。ネット商取引への法人課税は積み残しており、日本政府は「全ての国に適用される国際ルールが必要」との立場。暫定的にEU案を支持する見通しだ。

難航が予想されるのは米国との調整だ。EU案は結果としてアマゾンなど米ネット大手を狙い撃ちするかたちで、「米国第一」を掲げるトランプ米政権の反発が予想される。

G20の意見集約が仮に不調に終わっても、OECDは平衡税も含むEU案に沿った対策を「有力な手法の一つ」として採択し、提案する構えのようだ。租税ルールとして強制力はないものの、各国に推奨される事実上の基準となる。

EU案を導入しようとする、各国は税法の整備が必須になる。日本政府が暫定措置として「平衡税」などを導入するには、与党税制調査会が議論する税制改正大綱に盛り込み、国会で税制関連法案を改正する必要がある。

専門家の間では慎重論も根強い。法人税は利益に対して課するのが租税の大原則で、売上高に課するのはやはり奇策だ。売上高と本国の法人税への二重課税だとして企業が行政訴訟に動く可能性もある。海外企業に限った租税は国内外企業の無差別を原則とする世界貿易機関(WTO)ルールに反するとの指摘もあり、詰めるべき点が多い。

国際的なルールづくりが遅ればEU域内だけでも先行的に課税ルールを適用する見込み。国や地域で課税ルールが異なる可能性も十分にあり、ネット企業はグローバル戦略の練り直しを迫られそうだ。(中村亮)

保存 共有 印刷

< 電子版トップ

関連キーワード

- EU
- Kindle
- プライスウォーターハウスパーサー
- G20
- アマゾン・ドット・コム
- アマゾン課税
- アマゾン
- ネットフリックス
- OECD
- 法人税
- 阿里巴巴集团
- グーグル
- 租税ルール
- 政府

資産形成応援プロジェクト
一緒に話そう、考えよう! お金のこと



日経キャリアNET
日経の転職サイト
今月のPick UP 求人

- アイシंक 【プロジェクトマネジメント講師】
- オガワエコノス 【コンサルティング営業】
- 三井住友信託銀行 【資産運用アドバイザー】
- 富士フィルム 【経営企画】
- ウエスタン・アソシエイツ 【成田国際空港 グランドスタッフ】

アクセスランキング 一覧>

- 高木菜那が「金」 スケート女子マスタート
- 外交総務平昌五輪 ビジュアルブログ
- 中国・吉利、ダイムラー株1割取得 筆頭株主に
- 積み立て投資に勢い NISAなど150万口座に
- カーリング日本女子「銅」 英国を下す
- フィギュア新女王 ザギトワの演技構成に物議
- ご当地サーモン、100種ピッチピチ
- 笑顔と涙のカーリング「銅」 努力重ねた司令塔、藤沢
- 高木菜が2個目「金」 マスタート、さえた勝負勘
- 税や社会保険料、負担増は社員に偏る

2/25 1:00 更新

日経ビジネススクール
**会社役員・経営幹部向け
ベーシックコース**

「経営戦略」「経営財務」「会計財務」「人事労務」の各ジャンルから、7講座で構成しています。

3月 開講募集
詳細をクリック

日経BP社

日経 xTECH
台湾地震、高層ビル4棟の倒壊から得る教訓

日経トレンディネット
進化する軽キャンピングカー、災害時の備えにも

日経ビジネス

ここでひと息 ミドル世代の「キャリアのY字路」
「最後まで諦めるな」天から見守る先輩の教え

世界鑑測 北村豊の「中国・キタムラレポート」

- アマゾン、イタリア国税局と132億円支払いで合意 (2017/12/16 6:31)
- アマゾンに330億円追徴、ルクセンブルクに指示 (2017/10/4 18:30)